



平成 29 年 3 月 16 日  
内閣府（防災担当）

## 地方公共団体の受援体制に関する検討会（第 5 回） の開催について

地方公共団体の受援計画の策定を促進するため、「地方公共団体の受援体制に関する検討会（第 5 回）」を行いますので、以下のとおりお知らせします。

1. 目 的 災害対応業務における受援体制の現状と課題を整理するとともに、その地方公共団体が受援計画の策定にあたって参考となるガイドライン等の作成を目的とする。
2. 日 時 平成 29 年 3 月 17 日（金）13：30～15：30
3. 場 所 中央合同庁舎第 8 号館 5 階共用 A 会議室
4. 議 題（予定） 地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン（案）に関する意見交換
5. メンバー 別紙のとおり
6. 取 材 会議は非公開。ただし、会議冒頭時のみカメラ撮り可。  
後日議事概要を公表します。

《問合せ先》

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付  
参事官補佐 大山 直宏、主査 狩谷 彰宏  
電話：03-3501-6996、FAX：03-3581-7510

地方公共団体の受援体制に関する検討会 委員名簿

宇田川 真之 人と防災未来センター 研究主幹  
小川 康則 総務省自治行政局市町村課長  
荻澤 滋 総務省消防庁国民保護・防災部防災課長  
小野 弘行 東松島市総務部総務課行政専門員  
木村 玲欧 兵庫県立大学 環境人間学部 准教授  
越野 修三 岩手大学 地域防災研究センター 客員教授  
高見 隆 兵庫県企画県民部広域防災参事  
田村 圭子 新潟大学 危機管理室 教授  
紅谷 昇平 兵庫県立大学 防災教育研究センター 准教授  
細貝 和司 新潟県防災局防災企画課長  
丸尾 克己 日本通運株式会社 業務部専任部長（倉庫・流通施設）  
明城 徹也 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク事務局長

【五十音順、敬称略、役職は平成 28 年 10 月 3 日現在】